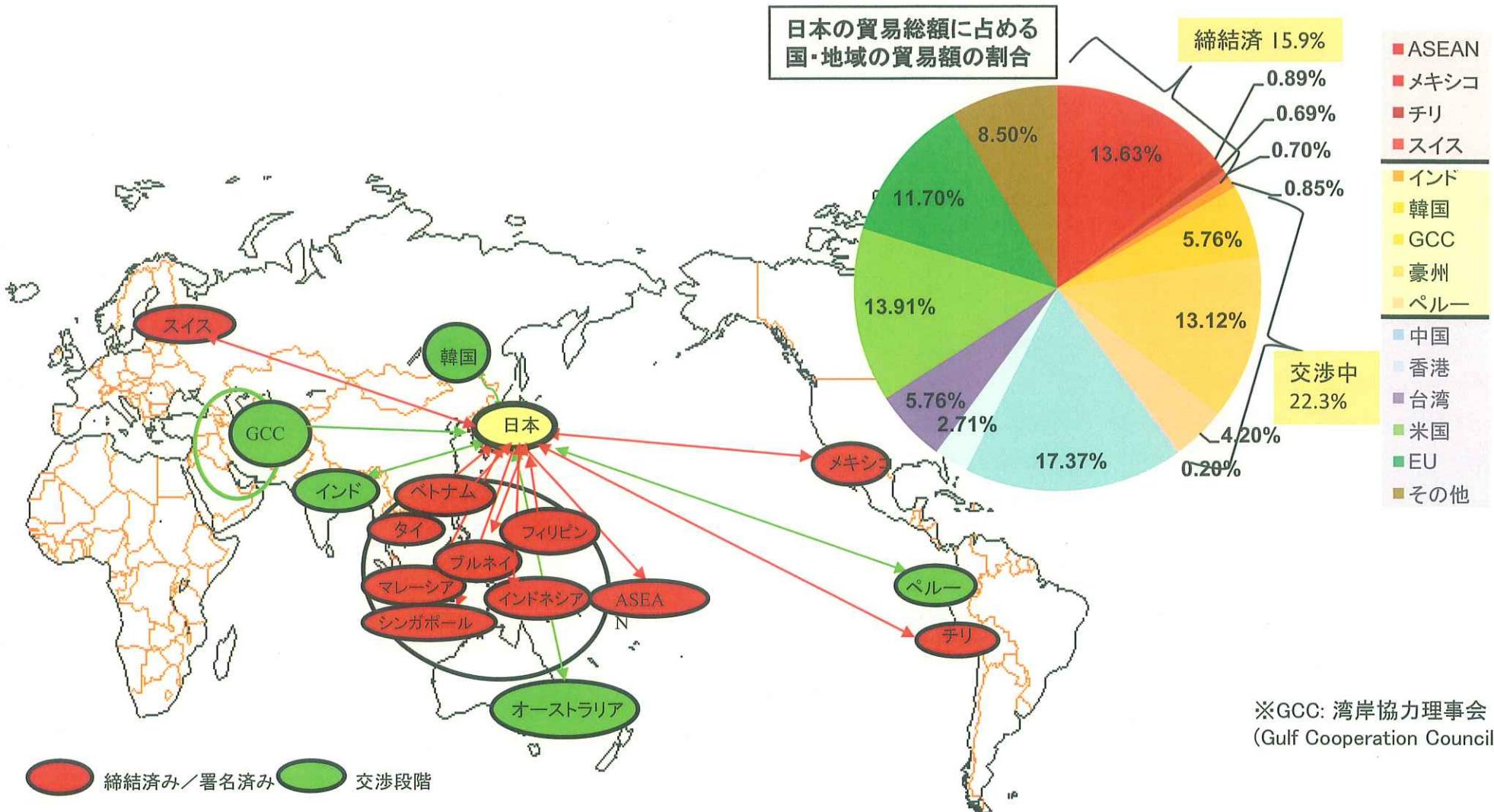


1-1. 日本のEPAの現状

(平成22年2月10日外務省政策会議)

- ASEAN諸国を中心に11カ国・地域とのEPAが発効。貿易額に占める割合は15.9%。
- 現在、豪州、インド、ペルー、GCCと交渉中。韓国とは交渉が中断中。交渉の加速化と早期妥結を目指す。



1-2. アジア・太平洋における広域経済連携

(平成22年2月10日外務省政策会議)

東アジア自由貿易圏構想 (East Asia Free Trade Area (EAFTA)) 【ASEAN+3(日、中、韓)】



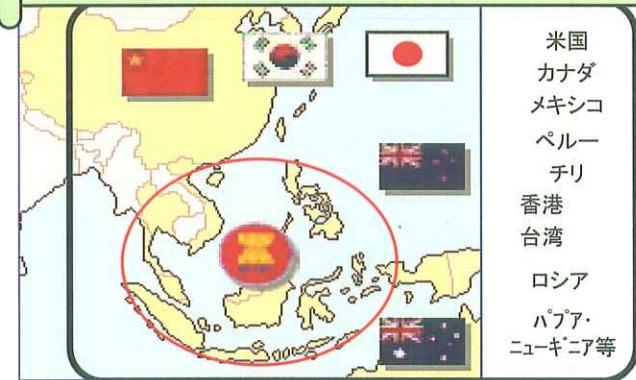
- ・04年11月 中国の提案により民間研究開始。
- ・09年8月 ASEAN関連経済大臣会合にて研究報告。政府間で具体的な課題の検討開始を提言。
[提言(抜粋)]
- ・研究の提言を高級実務者が議論、検討していくことを首脳に提案することに合意。
- ・高級実務者に、作業グループをいつ、どのように設立するかについての勧告提出を指示。
- ・09年10月 ASEAN+3首脳会議で8月の経済大臣会合における決定を歓迎。

東アジア包括的経済連携構想 (Comprehensive Economic Partnership in East Asia (CEPEA)) 【ASEAN+6(日、中、韓、印、豪、NZ)】



- ・06年8月 日本の提案により民間研究開始。
- ・09年8月 ASEAN関連経済大臣会合にて研究報告。政府間で具体的な課題の検討開始を提言。
[提言(抜粋)]
- ・研究の提言を高級実務者が議論、検討していくことを首脳に提案することに合意。
- ・高級実務者は段階的アプローチで議論を進めていくことに合意。
- ・09年10月 EASで8月の経済大臣会合における決定を歓迎。

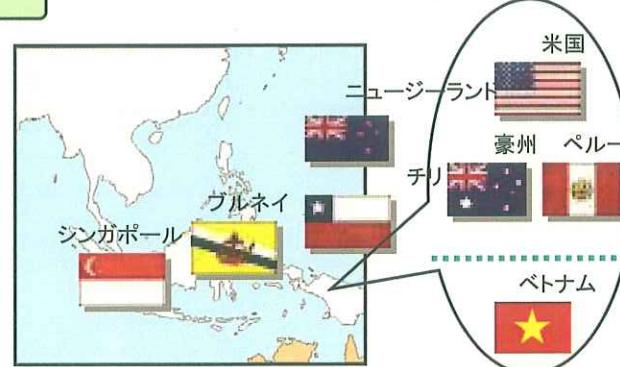
アジア太平洋の自由貿易圏構想 (Free Trade Area of the Asia-Pacific (FTAAP))



- ・06年11月 APEC首脳会議(ハノイ)にてFTAAPの研究に合意。
- ・現在、FTAAPにむけた展望と選択肢、その影響等について検討が進められており、09年11月の首脳会議(シンガポール)でFTAAPへのあり得べき道筋を探求することに合意。

環太平洋連携協定(Trans-Pacific Partnership (TPP) Agreement)

- ・02年10月 シンガポール、NZ、チリ、その後ブルネイも交渉開始。
- ・06年 NZ、シンガポール発効(5月)、ブルネイ発効(7月)、チリ発効(11月)。
- ・08年2月 投資・金融サービス交渉に米も参加する旨表明(3月交渉に参加)
- ・08年9月 米国は包括的参加のための交渉立ち上げを発表
- ・08年11月 APEC首脳・閣僚会議において、豪州及びペルーが交渉参加を表明。
- ・09年11月 オバマ米国大統領は、東京での演説で、米国がTPPへ関与(engage)する旨表明。



(参考)日中韓FTA構想

- ・03年6月 民間研究開始。
- ・08年12月 第1回日中韓サミットで、第2段階の民間研究の開始を指示。
- ・09年10月 日中韓貿易大臣会合で、先の第2回日中韓サミットでの議論を踏まえ、2010年上半期の産官学の共同研究開始を目指すことに一致。
- ・10年1月 産官学研究の準備会合を開催。

1-3. 交渉中のEPA／FTA

(平成22年2月10日外務省政策会議)

国・地域	経緯
ペルー	・09年 5月 交渉開始、09年10月まで4回の交渉会合 ・09年11月 ガルシア大統領訪日 ・10年 2月 第5回交渉会合(於:リマ)
豪州	・07年 4月 交渉開始、09年11月まで10回の交渉会合 ・09年12月 ラッド首相訪日
インド	・07年 1月 交渉開始、09年10月まで12回の交渉会合 ・09年12月 鳩山総理訪印
GCC	・06年 9月 交渉開始。09年3月まで6回の交渉会合 ・10年 2月以降で次回交渉開催を申入れ中
韓国	・03年12月 交渉開始、04年11月 第6回交渉会合後中斷 ・09年12月 第4回実務協議(於:ソウル)

その他

国・地域	経緯
モンゴル	・09年 7月 首脳会談でモンゴル側より要望 ・09年12月 ザンダンシャタル外交・貿易大臣訪日、外相会合等で政府間実務レベル協議の開催で一致 ・10年 1月 政府間実務レベル協議
日中韓	・09年10月 日中韓貿易大臣会合で、先の第2回日中韓サミットでの議論を踏まえ、2010年上半期の産官学の共同研究開始を目指すことに一致 ・10年 1月 産官学共同研究の準備会合を開催 ※ 日中韓投資協定についてはこれまで9回の交渉を行ってきており、2010年早期の妥結を目指して交渉中

2-1. WTOドーハ・ラウンド交渉(経緯と交渉分野)

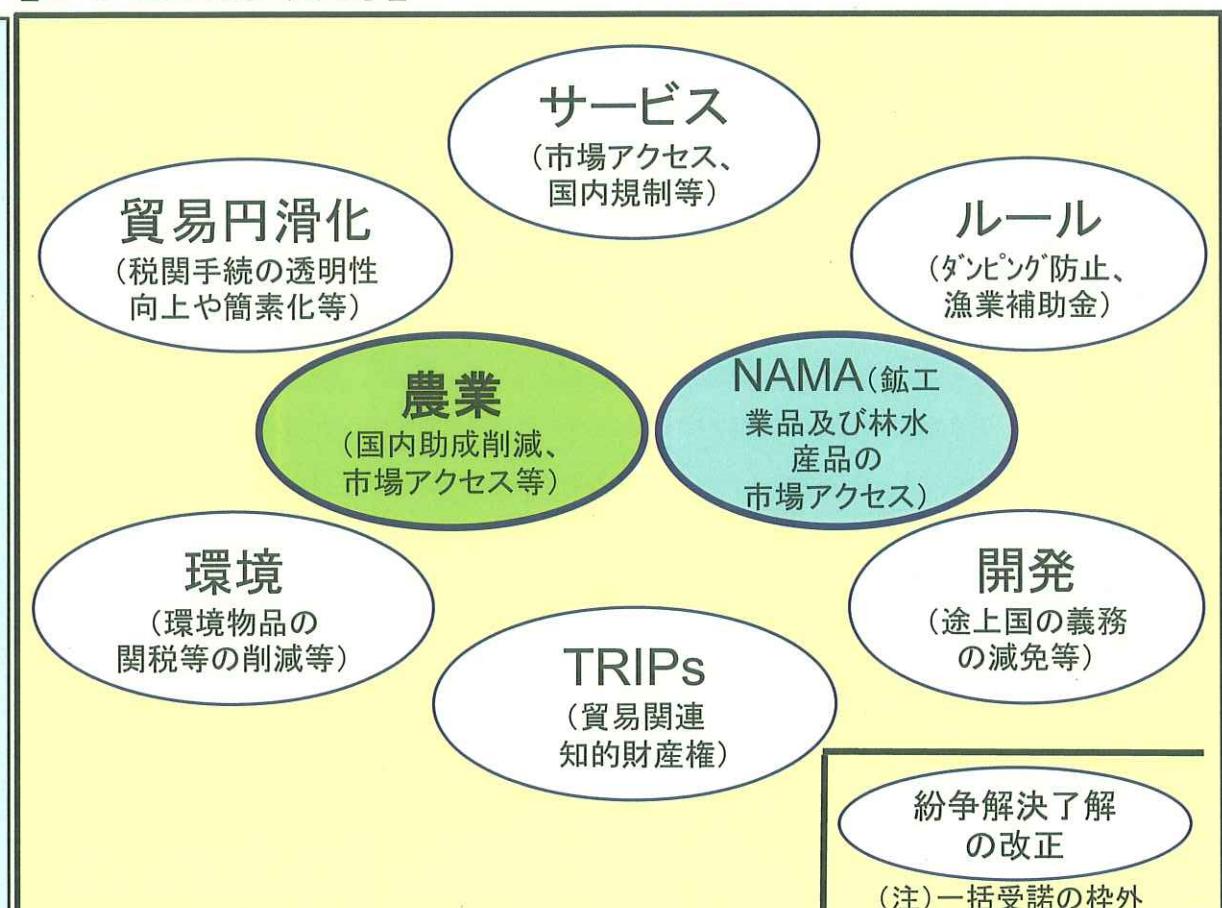
WTOドーハ・ラウンド交渉は、GATT下でのウルグアイ・ラウンド交渉(1986～1994年)妥結後、2001年に複数の交渉分野での一括受諾を目指す「ドーハ開発アジェンダ(Doha Development Agenda)」として開始。多数の交渉分野を抱え、加盟国の増大(153ヶ国・地域)により交渉が難航し、長期化している。

今後は、交渉の中核分野である農業・鉱工業品及び林水産品(NAMA)について関税削減等の大枠(モダリティ)にどの時点で合意できるかが焦点。

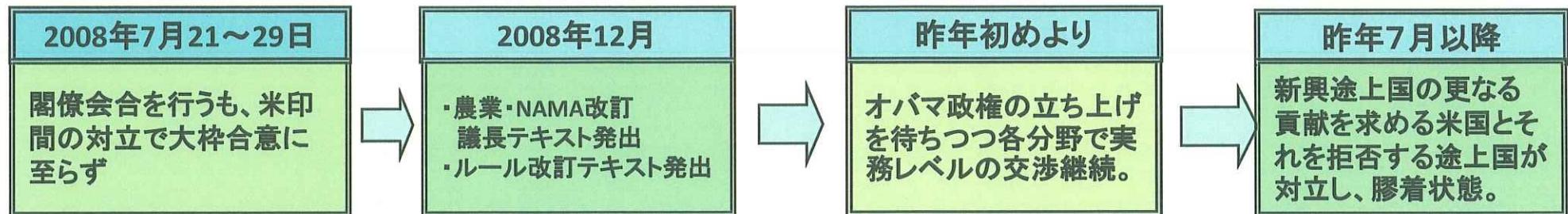
【これまでの流れ】

2001年	11月	<u>ドーハ閣僚会議(交渉開始に合意)</u>
2003年	9月	<u>カンクン閣僚会議</u>
2004年	7月	一般理事会での「枠組み合意」
2005年	12月	<u>香港閣僚会議(2006年中の最終合意を目指す旨合意)</u>
2006年	7月	交渉中断
2007年	1月	本格的に交渉が再開
2008年	7月	<u>閣僚会合が開催されたが、大枠合意に至らず</u>
	12月	閣僚会合の開催を見送り
2009年	9月	<u>インド主催閣僚会合</u>
	9-12月	高級実務レベル会合(毎月実施)
	11-12月	<u>閣僚会議(於:ジュネーブ)</u>
2010年	1月	スイス主催非公式閣僚会合

【9つの交渉分野】



2-2. 最近のドーハ・ラウンド交渉の流れ



[2009年]

- 7月のラクイラ・サミットでは、G8+5首脳宣言で、「2010年のDDAの妥結」を追求することで合意。また、貿易担当大臣に対しピツツバーグ・サミット前の閣僚会合実施を指示。
- 9月3・4日の印主催WTO閣僚会合(於デリー)を受けた同月中の高級実務レベル会合(於ジュネーブ)での合意をもとに、10月以降毎月(10月、11月、12月)高級実務レベル会合を開催。
- 9月24・25日のG20ピツツバーグ・サミット首脳声明では、2010年のDDAの妥結を首脳がコミットするとともに、同年の早い時期に閣僚が作業の進捗状況を評価するよう指示。
- 11月30日～12月1日のWTO閣僚会議(於ジュネーブ)(2年毎の定例会議。ただし前回は2005年の香港閣僚会議。)では、3月末までに交渉の進捗状況につき評価することで合意。

[2010年]

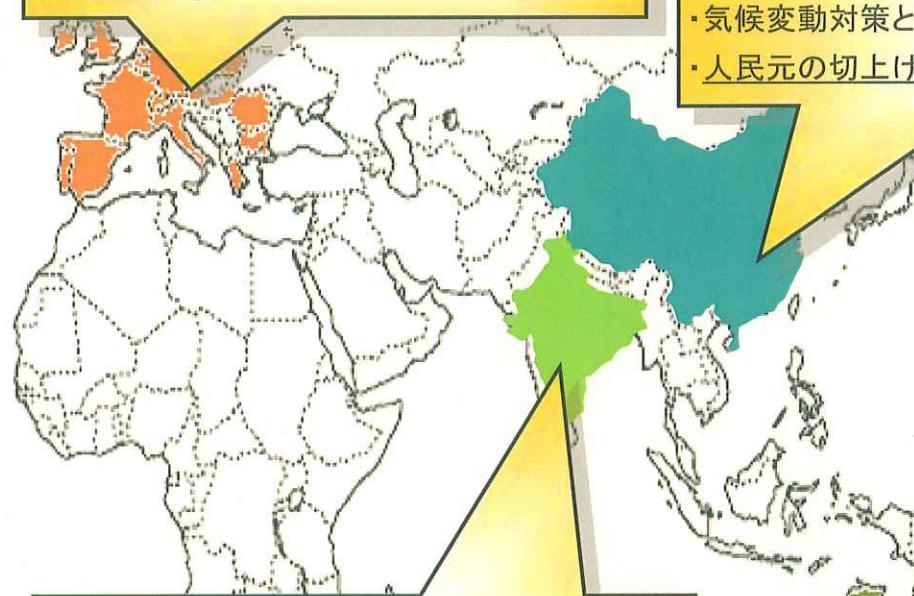
- 1月30日のスイス主催WTO閣僚会合(於ダボス)では、3月末までの進捗状況の評価は、実施レベルを予断せず。2月・3月に高級事務レベルで集中的に議論を行い、閣僚が判断すべき論点を絞り込むべきことで概ね一致。

※今後は、OECD閣僚理事会(日時未定)やAPEC貿易担当閣僚会合(6月上旬、於札幌)、G20首脳会合(6月末、於カナダ)等の機会を利用して議論される見込み。

2-3. WTOドーハ・ラウンド交渉における各国事情

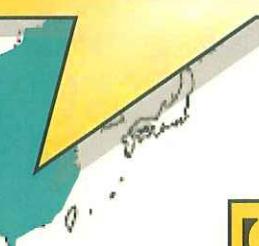
【EC】

- ・2013年の共通農業政策(CAP:Common Agricultural Policy)改革を控え、農業補助金の削減等を含め早期に妥結することが利益。
- ・デグフ新貿易担当欧州委員の欧州議会による承認待ち。



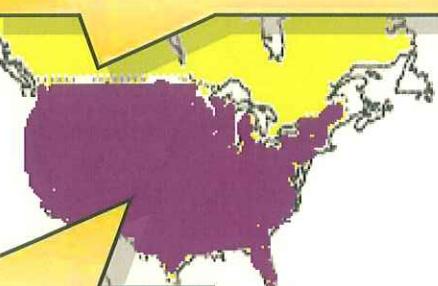
【中国】

- ・加盟の際に大幅な関税削減を受け入れており、世界経済減速の影響もあり更なる譲歩の余地がないとの立場。
- ・開発ラウンドであり、途上国の柔軟性を堅持すべしとの立場。
- ・気候変動対策としての「国境措置」の導入に反対。
- ・人民元の切上げ圧力の増加。



【カナダ】

- ・本年のG8、G20議長国としてとりまとめ役。
- ・農業の競争力の弱い東部州を抱え、重要品目の数の十分な確保を重視。少数与党政権であることが交渉方針に影響。



【インド】

- ・昨年5月の総選挙後、第2次シン政権が誕生し、シャルマ商工相が就任。昨年9月に非公式閣僚会合を主催するなど前向きな姿勢に転じている。
- ・大多数を占める零細農家の保護等のため、農業・NAMAで守りの立場。サービス交渉では積極的姿勢（専門家の派遣）。



【米国】

- ・11月に中間選挙。
- ・交渉を担当するUSTR次席代表と首席農業交渉官が議会未承認のまま。
- ・失業率はこの一年で約3%増加し、10.0%に。
- ・上院では民主党が安定多数割れ。



【豪】

- ・最大の交渉推進派。
- ・11月に下院選挙。



【ブラジル】

- ・ラウンド妥結により農業で大きな輸出利益あり。
- ・10月に大統領選挙。

2-4. モダリティ(関税削減等の大枠)合意を巡る主要国の立場



米国

- ・現在のモダリティ案は途上国に「柔軟性」を認めすぎ
- ・農業やNAMAにおける主要途上国からの関税削減の約束とりつけを優先
- ・特定分野における関税の撤廃を要求
- ・以上について二国間の協議を重視

対立



中国



ブラジル



インド

- ・まずモダリティに合意し、その後に各国はこれに従って関税を削減(途上国に認められた「柔軟性」を適用)

- ・特定分野の関税撤廃は非義務的なもの
- ・マルチ(全加盟国)による協議を重視